

出資等法人の見直し

岩手県

○ 取組の概要

県出資等法人（58 法人）を対象として、見直しを実施。廃止（解散）、出資引揚げ、経営改善など。

○ 岩手県の概要



岩手県の概要

県庁所在地

●岩手県盛岡市内丸10-1

人口

●1,396,637人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

〇 取組について

1. 取組の背景

社会経済情勢の変化、長引く景気低迷による県財政の現状や平成 14 年度の包括外部監査において、県出資等法人に対する県関与等の見直しが指摘されたことなど、昨今の県出資等法人を取り巻く環境の厳しい状況を踏まえ、県行財政構造改革への取り組みと併せて、将来にわたって県民の負担が増すことのないよう法人と県が協同して、県出資等法人の在り方を見直す必要性があった。

(「岩手県出資等法人改革推進プラン」平成 15 年 12 月)

2. 取組の具体的内容

■岩手県行財政構造改革プログラム ～自立した地域社会の形成に向けて～ (平成15年10月)

○平成 15 ～ 18 年度に重点的に取り組むテーマとその方法を定めているこのプログラムにおいて、「県出資等法人の見直し」に関しては、2 つの観点からの取り組みが示されている。

①役割・使命を終えた法人等の整理合理化の推進

→ 廃止（解散）、出資引揚げ、事業の抜本的見直し

②法人の指導監督体制の強化

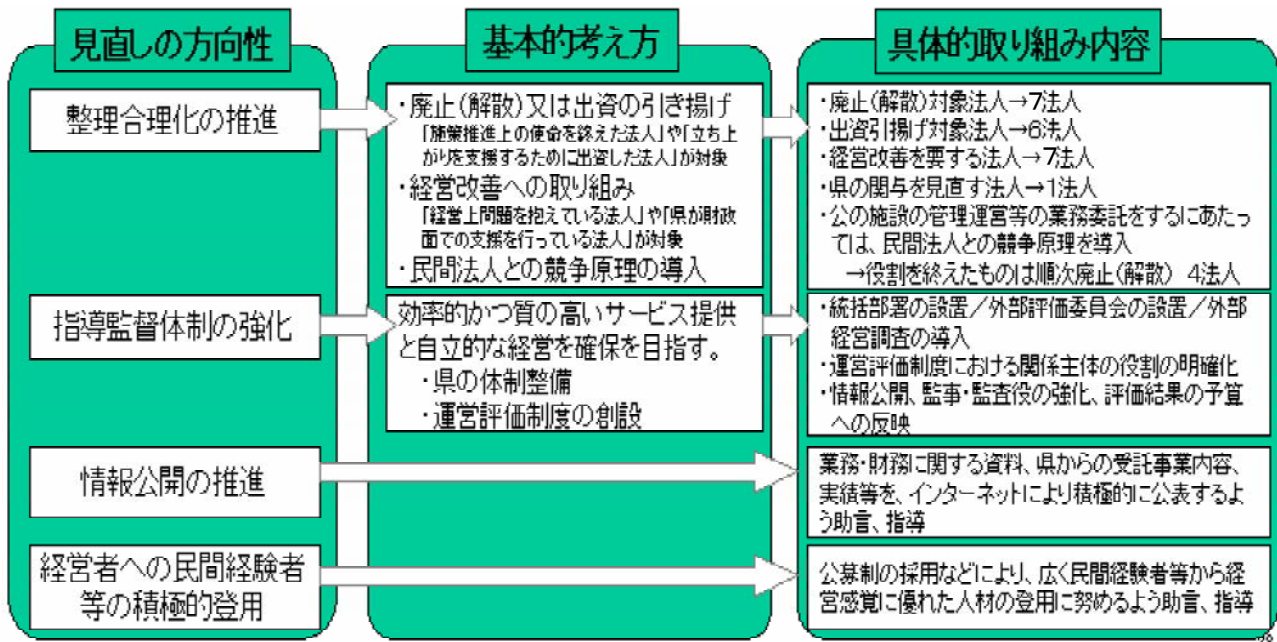
→ 経営目標の設定、評価制度の構築、継続的見直し

■岩手県出資等法人改革推進プラン（平成15年12月）

岩手県出資等法人改革推進プランにおける整理合理化対象法人の追加等について（平成16年3月）

○このプランは、上記プログラムの「実施計画」としての位置付けを有する。

○この「岩手県出資等法人改革推進プラン」に基づいて、県内に主たる事務所を有する県出資等法人（58 法人）に対する見直しは、以下のような方針にて実施された。



○ そのうち、「整理合理化の推進」に関する対象法人は、平成 15 年度末時点で以下の通りである。

- ・ 廃止（解散）対象法人（施策推進上の使命を終えた法人）： 7 法人
- ・ 出資引揚げ対象法人（立ち上がりを支援するために出資した法人）： 6 法人
- ・ 経営改善を要する法人（経営上問題を抱えている法人や県が財政面での支援を行っている法人で事業の抜本的見直しを行い、経営改善計画を策定し、早急に経営改善に取り組むべき法人）： 7 法人
- ・ 県の関与を見直す法人（県が関与する意義が薄れたため県として法人運営から撤退する法人）： 1 法人
- ・ 公の施設の管理運営等の業務委託をするにあたっては、民間法人との競争原理を導入する仕組みを整備し、その結果、役割を終えたものについては順次廃止（解散）：4 法人

3. 取組にかかる事業費

平成 16 年度（当初予算）

・ 外部委員会運営費：	1,202 千円
・ 外部経営調査委託費：	7,852 千円
合 計	9,054 千円

4. 取組の体制

岩手県における出資等法人の見直しは、平成 16 年度当初、「総合政策室経営

評価課」に出資等法人改革担当を統括部署として設け、当該部署を中心に実施されている。

この他、上記プランにより、平成16年度中に以下の体制を整備し、平成18年度までの4ヶ年間で集中改革期間として見直しを進めることとなっている。

- ① 外部評価委員会の設置
- ② 外部経営調査の導入

5. 取組の成果

■岩手県行財政構造改革プログラム（平成17年2月版） ～更なる改革に向けて～

○ 上記プログラム（平成15年10月）の見直し版である平成17年2月版では、これまでの進捗状況が報告されており、その内、「県出資等法人」については以下が報告されている。

①役割・使命を終えた法人の整理合理化の推進

- ・法人の廃止： 1法人
- ・経営改善計画の策定： 7法人
- ・中期経営計画／平成17年度経営計画策定： 40法人

②法人の指導監督体制の強化

- ・特命課長の配置
(注： 総合政策室経営評価課に出資等法人改革特命課長を配置)
- ・岩手県出資等法人運営評価委員会の設置
(注： 出資等法人の運営状況の評価について客観性及び透明性を確保するため、大学教授、公認会計士等5名で構成する委員会を設置。平成16年6月3日要綱制定。平成16年10月までに3回の委員会開催。)

6. 今後の課題

○ 出資等法人の見直しに関しては、以下のような課題が認識されている。

- ・廃止（解散）、出資等の引揚げの、スケジュール通りの実施。
- ・経営改善計画に課題がある法人に対する指導・支援。
- ・役割を終えた法人や経営改善が見込まれない法人の、統廃合、出資等の引き揚げ。
- ・法人及び県担当者の、法人の経営目標・経営課題に対する十分な把握。